



ヒアリングの後、活発な意見交換が行われた政策勉強会

自 民党自動車議連は4月13日、東京・千代田区の自民党本部で「カーボンニュートラルに関する自動車政策勉強会（第1回）」を開催し、経済産業省と自動車業界からヒアリングを行った後、意見交換しました。意見交換会では多くの国会議員から意見や質問などが寄せられ、わが国の今後のあり方に大きく影響するカーボンニュートラル（CN）に対する意識や関心の高さが改めて示されました。

勉強会は、佐藤信秋議連事務局長（参議院議員）の議事進行の下に行われ、まず額賀福志郎議連会長（衆議院議員）が挨拶をしました。額賀会長は、「自動車産業は今、CNなどさまざまな大変革を乗り越えていかなければならない局面にあります。ロシアによるウクライナ侵攻の影響は、エネルギーの安定供給など多様な課題を投げ掛けていますし、終息が見通せないコロナ禍に起因する、半導体の供給不足などの影響で自動車産業は正常な姿にはありません」との状況を示したうえで、次のように話しました。

「大変厳しい状況下で自動車産業はCN実現に向けて果敢にチャレンジしていくことになりますので、われわれも各分野でしっかりとサポートしていく必要があります。また、CN実現には従来のエネルギー、再生可能エネルギー、脱炭素エネルギーなど多様なエネルギー源を確保しなければなりません



業界を代表して挨拶に立つ自工会の長田准総合政策委員長

し、同時にバッテリーなどの技術革新もしっかりと支えていかなければなりません。部品メーカー、ガソリンをはじめとするエネルギー産業などさまざまな関連産業が大きな曲がり角を迎えているわけですから、われわれ与党・自民党がしっかりと支えていきたいと思っています」

額賀議連会長の挨拶の後、ヒアリングが行われ、経済産業省と自動車メーカーから関係者4氏が説明に立ちました。

まず経済産業省資源エネルギー庁官房総務課戦略企画室の西田光宏室長が「電力の国際競争力ある脱炭素化」をテーマに、エネルギー需給の見通しや資源価格の動向、逼迫が懸念される東京電力管内

の需給見通しなどを説明し、「将来にわたって安定・安価な電力供給を確保するためにも、原子力を含めてさまざまなエネルギー源をうまく組み合わせていくことが電力コスト抑制にもつながります。こうした姿勢で政策を進めていきます」と話しました。

続いて、「蓄電池産業の現状と今後の対応（蓄電池産業戦略の方向性）」と題して、経済産業省商務情報政策局の野原諭局長が説明しました。野原氏は、蓄電池の重要性や市場見通し、国別・メーカー別のシェア推移、各国の政策支援、サプライチェーンの課題などを解説し、「全固体電池など次世代電池を世界に先駆けて実用化するために、技術開発を加速し、次世代電池の時代が来たときに（日本が）勝てるようにならなければなりません」として、蓄電池産業戦略の基本的な考え方を示しました。

トヨタ自動車EHV電池設計部の土屋憲司部長もバッテリー戦略について説明。「2050年カーボンニュートラル実現を目指して－競争力のある電池とは－」をテーマに、開発コンセプトなどを話しました。土屋部長は、「電池開発で最も大切にしていることはお客様に安心して使っていただけること」とし、「安全性、長寿命、高品質、良品廉価、高性能という5つの要素を高次元でいかにバランスさせることができます」と訴えました。そして、「車体と電池、この両方を開発・製造している私たちだからこそ、こうしたコンセプトが実現できます」と強調しました。

最後に、商用車の視点から、いすゞ自動車の一政都志夫常務執行役員（PT事業本部産業ソリューション・PT事業部門統括代行）が「BEV（バッテリーEV）・FCV戦略」について説明しました。多様な使われ方をされる商用車の電動化に求められる要素などを解説したうえで、BEVトラック・FCVトラック・路線バスそれぞれの方向性と取り組みなどを紹介。「走行距離が短く軽い車両はBEV、走行距離が長く重い車両はFCV、高負荷・災害救助等の特殊車両においてはCN燃料の利用を前提とした高効率内燃機関が選択肢として想定されます。今後、環境変化に合わせてフレキシブルに動力源の選択を行い、電動化の足を担っていきます」と述べました。

この後、9名の国会議員から意見や質問などが続き、活発な意見交換が行われました。

意見交換の後、業界を代表し、日本自動車工業会



マイクを持って勉強会を総括する塩谷立幹事長。左から、奥野信亮事務局次長、佐藤事務局長、塩谷幹事長、額賀会長

総合政策委員会の長田准委員長（トヨタ自動車執行役員）が挨拶し、「本日は、業界に対して温かい励ましをいただいたと思っておりますし、われわれも全力で内燃機関も含めたサプライチェーン、雇用を守っていきたいと思っています。先ごろ、自工会の豊田（章男）会長が岸田総理を訪問し、（岸田総理の掲げる）『成長と分配の好循環』の実現に向けて、『自動車産業としてしっかりとやります』と申し上げました。そのためには、自動車の税制についても、国際的な水準に向けて引き続きよろしくお願ひいたします」と結びました。

最後に、塩谷立議連幹事長（衆議院議員）が挨拶に立ち、「自動車産業の100年に一度の大変革は、日本にとっても大変革のとき。それくらい、自動車産業がわが国の基幹産業として頑張ってきたということです。しかし、米国、中国もそうですが、官民挙げて国が一つにならないと勝てない時代になってきました。自動車産業の今後について皆さんと一緒に議論をしていき、具体的に政策を実行してまいりたいと思っています」と締めくくりました。

【経済産業省出席者】

▽藤木俊光製造産業局長、▽野原諭商務情報政策局長、▽福永哲郎大臣官房審議官（製造産業局担当）、▽吉村直泰製造産業局自動車課長、▽西田光宏資源エネルギー庁長官官房総務課戦略企画室長

【業界関係出席者】

▽日本自動車工業会=長田准総合政策委員長、永塚誠一副会長・専務理事、▽土屋憲司トヨタ自動車EHV電池設計部長、▽一政都志夫いすゞ自動車常務執行役員、▽山岡正博日本自動車会議所専務理事